

2023年3月期 第1四半期 決算補足資料

2022年8月5日



ダイワホールディングス株式会社

(証券コード : **3107**)

2023年3月期 第1四半期 (2022年4月1日～2022年6月30日)

供給不足が継続する中で強みを発揮し2桁増収
原燃料高騰や為替の影響を受けるも連結利益は堅調

ITインフラ流通事業

企業・官公庁向けは在庫商材への切替を推進しPCやネットワーク機器において前年を上回り、サブスクリプション型サービスの契約数も増加
文教市場はGIGAスクール需要の反動減も和らぎ前年並みの実績
コンシューマ向け市場は前期と比較してPC販売が減少したものの、周辺機器は堅調に推移

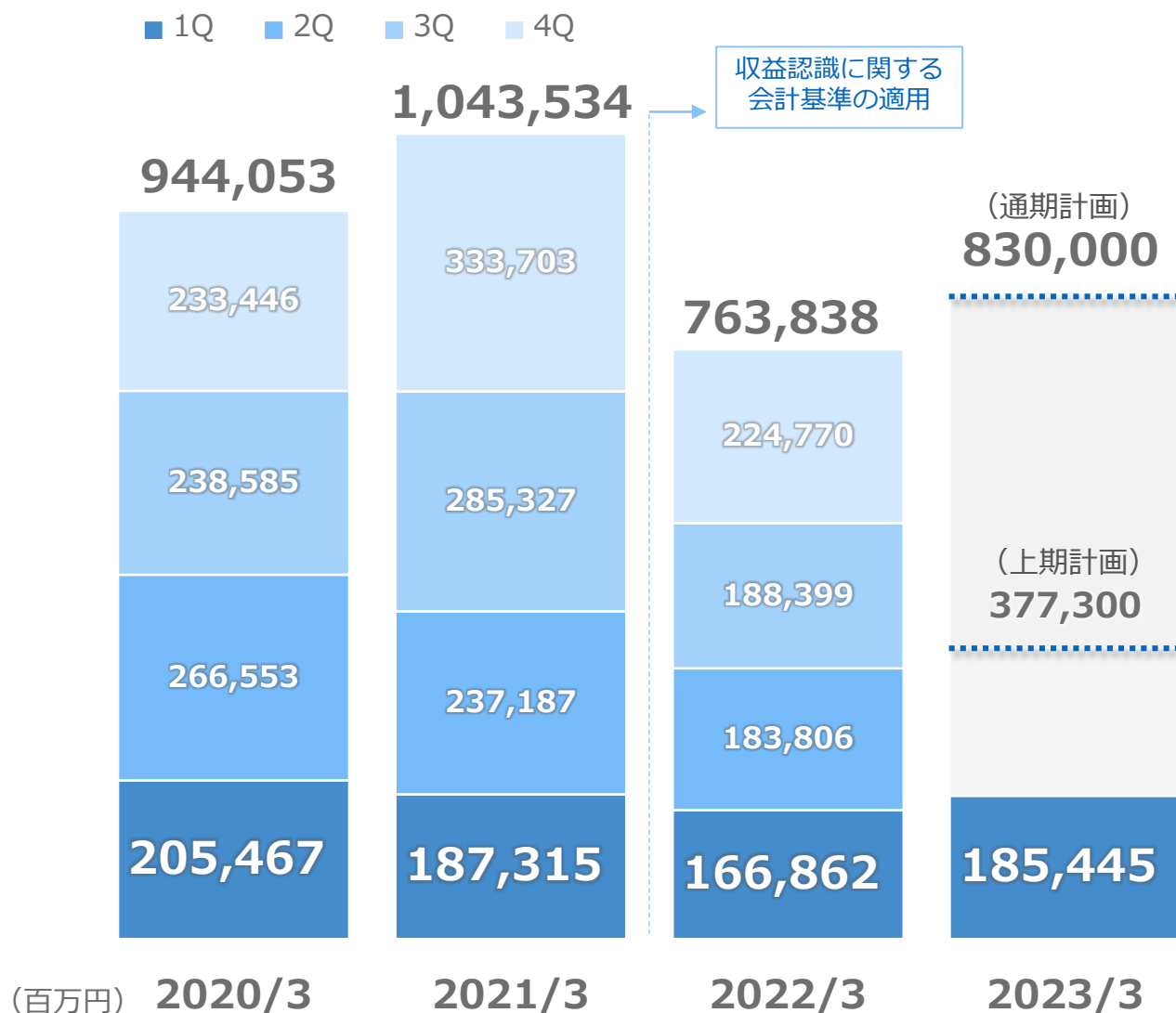
繊維事業

産業用途向けの合繊原綿や環境負荷の少ない機能性レーヨンが好調だが、重布製品・衣料品等の販売が継続して苦戦、事業全般で原燃料高騰や急速な円安の進行により減益

産業機械事業

主力の航空機・鉄道関連の回復は遅れているが、建設機械・エネルギー・半導体等好調な業界の受注は増加傾向にありサービス売上も増加

2023年3月期 1Q累計 売上高



売上高 **185,445**百万円

前年同期比 + **11.1%**

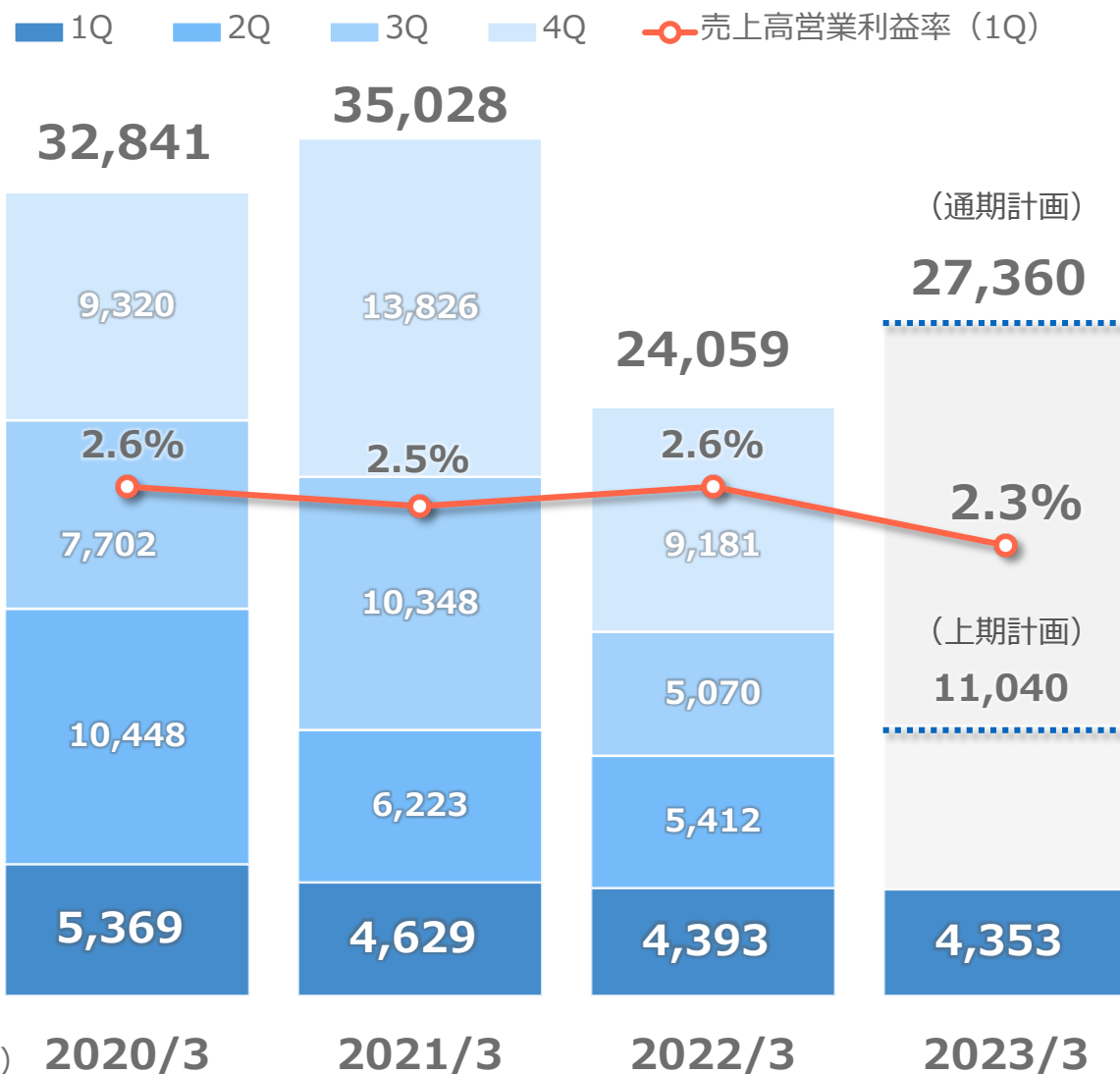
▶収益認識基準の影響額 **13,099**百万円

▶従来基準比較 + **7.8%**

進捗率 上期 **49.2%** / 通期 **22.3%**

※「収益認識に関する会計基準」の適用についてはP17に記載しています。

2023年3月期 1Q累計 営業利益



営業利益 **4,353**百万円

前年同期比 $\triangle$ **0.9%**

営業利益率 **2.3%**

進捗率 上期 **39.4%** / 通期 **15.9%**

2023年3月期 1Q累計 連結決算概況

(百万円)	2022/3 1Q	2023/3 1Q	増減	前期比	上期計画	進捗率
売上高	166,862	185,445	+ 18,582	+ 11.1%	377,300	49.2%
営業利益	4,393	4,353	△ 39	△ 0.9%	11,040	39.4%
経常利益	4,521	4,542	+ 21	+ 0.5%	11,100	40.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,114	3,146	+ 31	+ 1.0%	7,600	41.4%
1株当たり 四半期純利益 (円)	32.45	33.15				

(百万円)	2022/3	2022/6	増減	主な増減理由
総資産	356,203	349,431	△ 6,772	売上債権等の減少
純資産	136,173	135,890	△ 282	自己株式の取得 (△1,053)
自己資本比率	38.0%	38.6%		

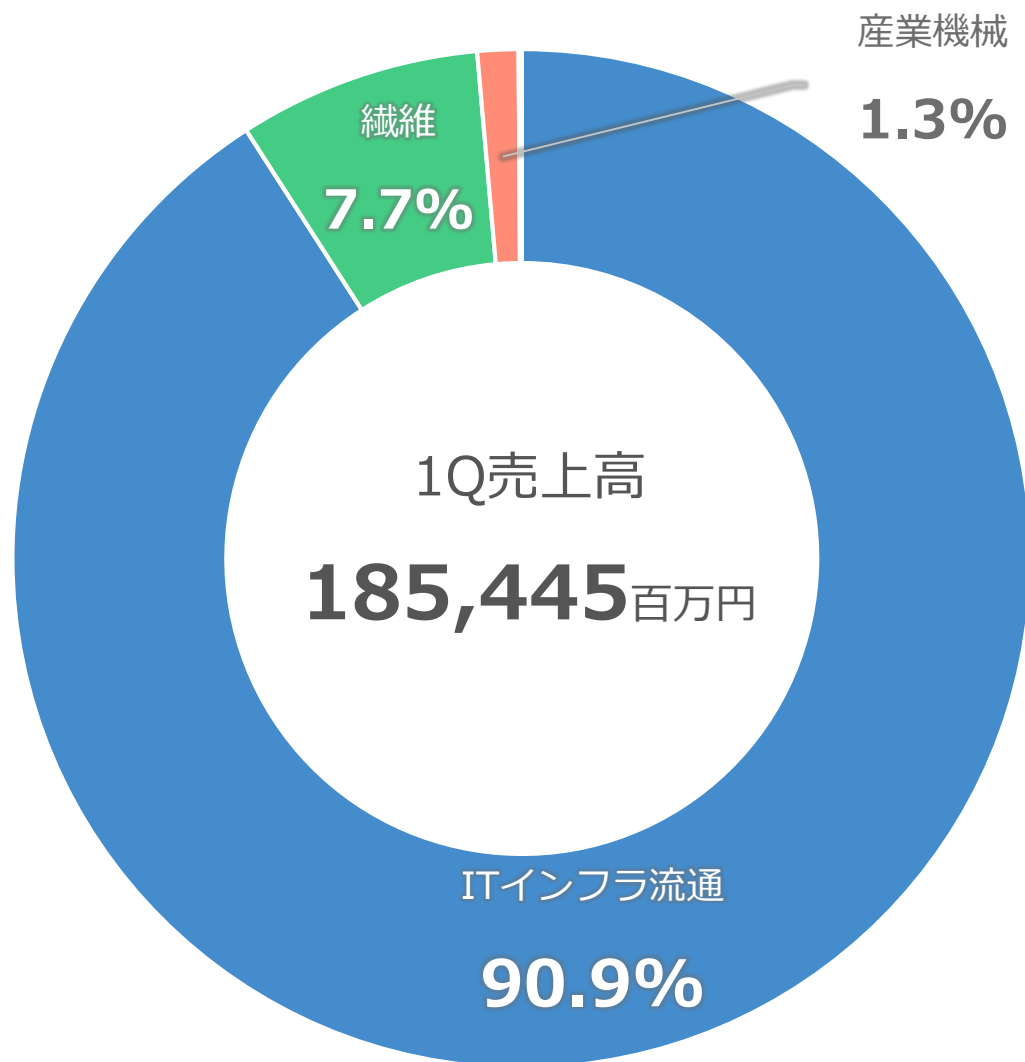
2023年3月期 通期業績予想

(百万円)	2022/3 (実績)		2023/3 (予想)		増減	前期比
	金額	率	金額	率		
売上高	763,838		830,000		+66,161	+8.7%
ITインフラ流通	691,281		754,820		+63,538	+9.2%
繊維	58,289		62,060		+3,770	+6.5%
産業機械	11,610		12,480		+869	+7.5%
営業利益	24,059	3.1%	27,360	3.3%	+3,300	+13.7%
ITインフラ流通	21,651	3.1%	23,700	3.1%	+2,048	+9.5%
繊維	1,617	2.8%	2,760	4.4%	+1,142	+70.7%
産業機械	656	5.7%	890	7.1%	+233	+35.7%
経常利益	24,554	3.2%	27,500	3.3%	+2,945	+12.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,988	2.2%	18,600	2.2%	+1,611	+9.5%

2023年3月期 1Q累計 セグメント別業績

(百万円)		2022/3 1Q	2023/3 1Q	増減	前期比
売上高	ITインフラ流通	149,878	168,611	+ 18,732	+ 12.5%
	繊維	14,460	14,250	△209	△1.5%
	産業機械	2,333	2,359	+ 25	+ 1.1%
	その他	190	224	+ 34	+ 18.1%
	合計	166,862	185,445	+ 18,582	+ 11.1%
営業利益	ITインフラ流通	3,558	3,923	+ 364	+ 10.3%
	繊維	729	244	△484	△66.4%
	産業機械	124	167	+ 43	+ 34.9%
	その他	△19	17	+ 37	-
	(調整額)	0	0		
	合計	4,393	4,353	△39	△0.9%

セグメント構成割合

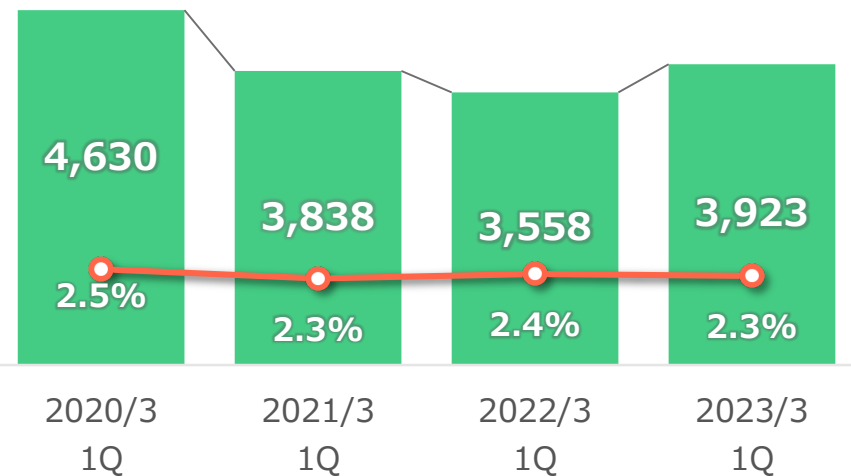
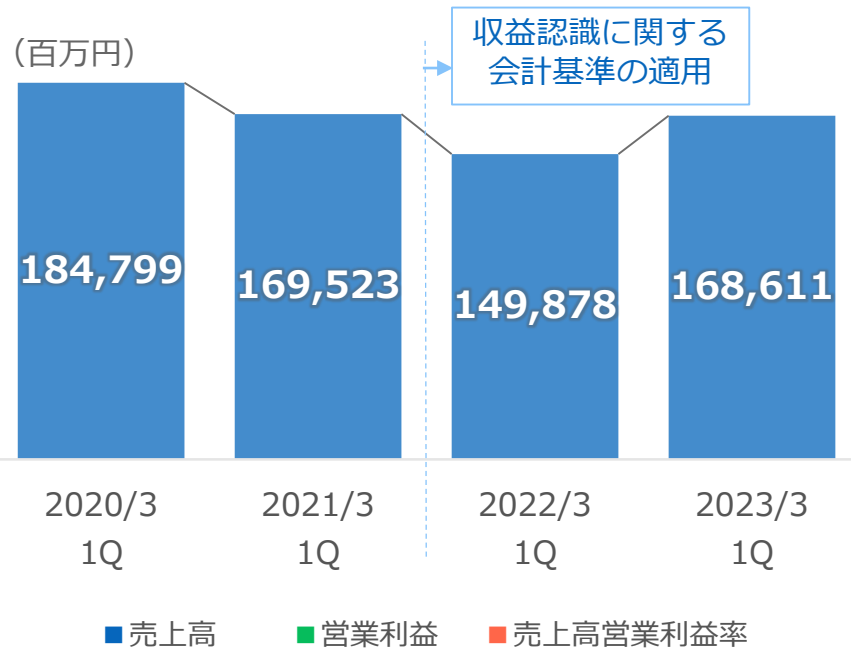


売上高構成割合

	2022/3 1Q	2023/3 1Q
ITインフラ流通	89.8%	90.9%
繊維	8.7%	7.7%
産業機械	1.4%	1.3%

営業利益構成割合

	2022/3 1Q	2023/3 1Q
ITインフラ流通	81.0%	90.1%
繊維	16.6%	5.6%
産業機械	2.8%	3.8%



取扱高 ※旧基準売上高

181,710百万円 (前期比+8.6%)

売上高

168,611百万円 (前期比+12.5%)

営業利益

3,923百万円 (前期比+10.3%)

PC出荷台数

61.4万台 (前期比△0.9%)

サーバー出荷台数

1.1万台 (前期比△1.9%)

サブスクリプション取扱高

21,083百万円 (前期比+19.6%)

iKAZUCHI(雷)取扱高

4,709百万円 (前期比+34.3%)

事業概況

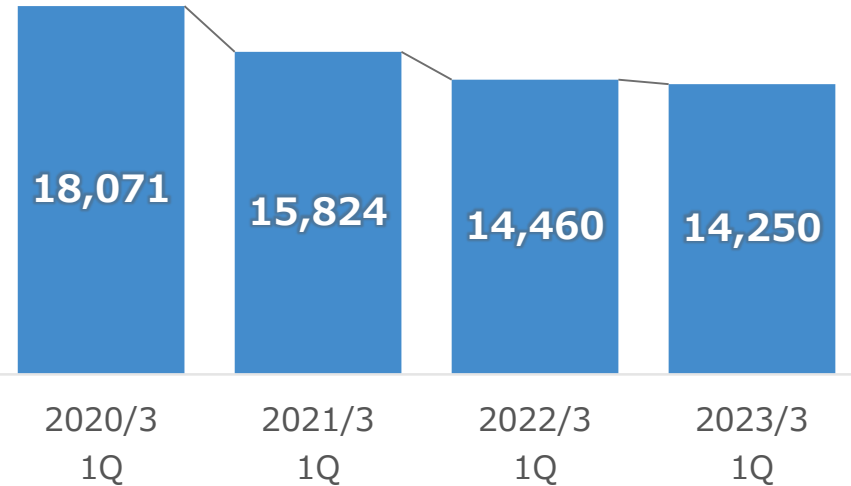
コーポレート向け市場

- 企業・官公庁向けは、在庫商材への切替を推進し、PCやネットワーク機器において前年同期を上回り、注力しているクラウド環境構築やサービス利用の増加により、サブスクリプション製品の契約数も増加し好調に推移
- 文教市場はGIGAスクール需要の反動減も和らぎ、前年並みの実績

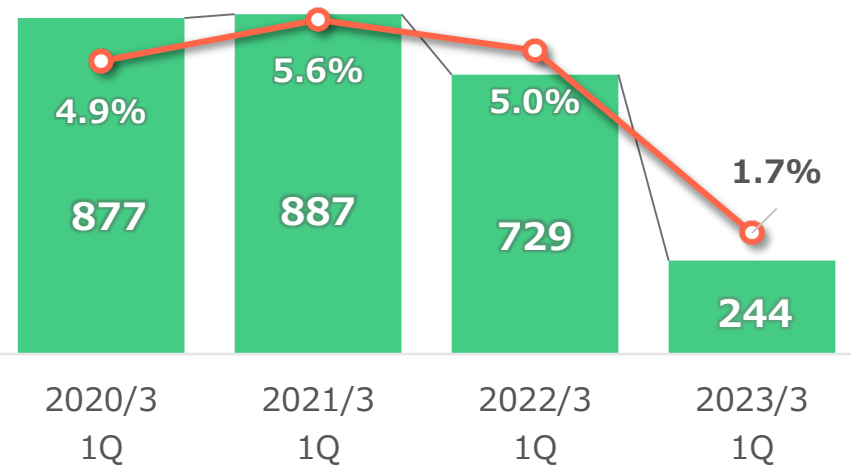
コンシューマ向け市場

- 前期と比較してPC販売が減少したものの、モニタやネットワーク機器等周辺機器は堅調に推移

(百万円)



■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 売上高営業利益率



売上高

14,250百万円 (前期比△**1.5%**)

営業利益

244百万円 (前期比△**66.4%**)

事業概況

合繊・レーヨン部門

- 主力の衛材用原綿や除菌用不織布の販売にて需要反動が見られたものの、産業用途向けの合繊原綿や海外向けの防災・難燃レーヨン素材は好調に推移

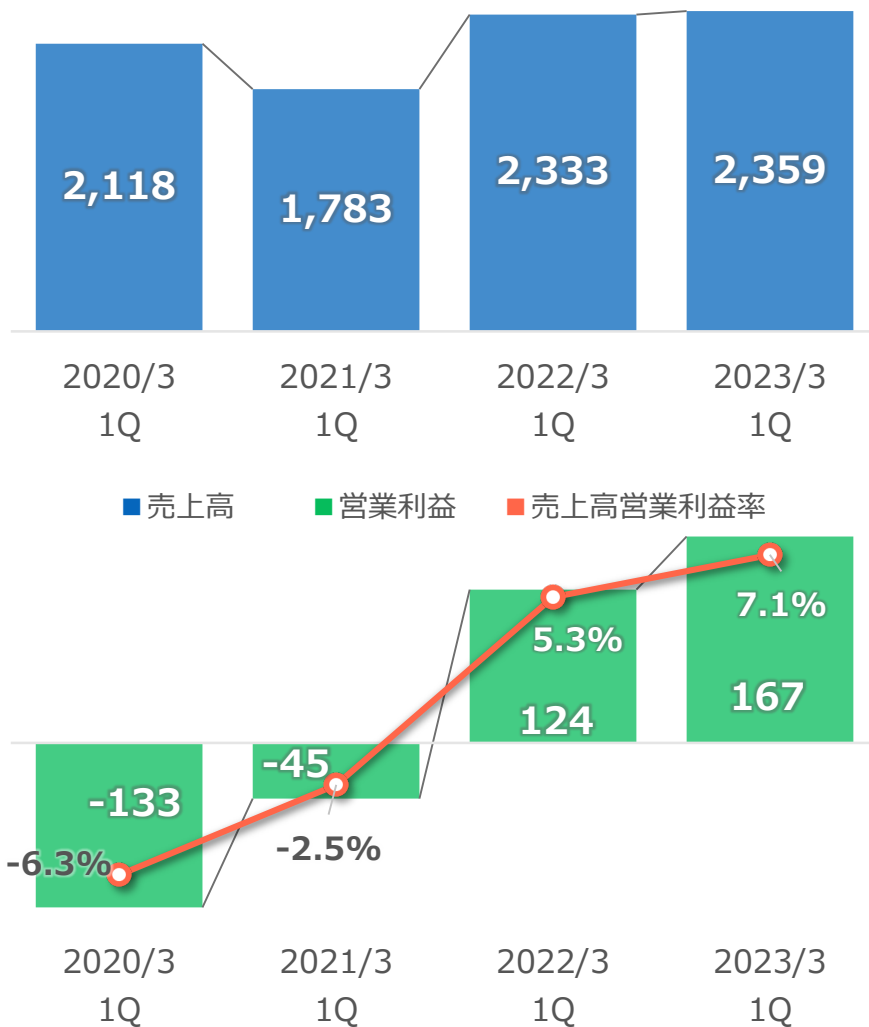
産業資材部門

- 電子部品メーカー向けカートリッジフィルターは需要が旺盛であり、建築関連も緩やかに増加しているが、テント・帆布等重布関連商品の受注回復には至らず

衣料製品部門

- 衣料品消費は徐々に持ち直しの傾向にあるものの、小売店の仕入れは継続して慎重な状況にあり、販売が伸び悩むとともに利益面でも苦戦

(百万円)



売上高

2,359百万円 (前期比+**1.1%**)

営業利益

167百万円 (前期比+**34.9%**)

事業概況

工作機械部門

- 日本工作機械工業会の4～6月受注総額は前期比21.8%増となる中、主力の航空機・鉄道関連の回復は遅れているが、建設機械・エネルギー業界からの受注が伸び、受注高は前期比46.8%増加
- 建設機械・エネルギー・半導体業界向け出荷およびサービス売上増加により増収増益

自動機械部門

- 経産省の生産動態統計より、2022年1～4月の包装機械生産額は、前期比△15%となる中、受注高は前期比△4.0%減少に留まる
- 顧客の設備投資に対する慎重な姿勢もあり、前年同期に比べて、本体出荷台数が減少し減収減益

2023年3月期 1Q 連結貸借対照表 (決算短信P3-4)

(百万円)	2022/3	2022/6	増減		2022/3	2022/6	増減
流動資産	304,134	297,950	△6,184	流動負債	191,564	185,926	△5,638
現金及び預金	46,963	52,433	+ 5,470	支払手形及び買掛金	161,859	153,528	△8,330
受取手形及び売掛金	202,408	176,728	△25,680	短期借入金	12,589	13,224	+ 635
商品及び製品	38,478	48,744	+ 10,265	固定負債	28,465	27,614	△851
有形固定資産	38,272	38,069	△202	長期借入金	14,895	14,097	△797
無形固定資産	2,462	2,389	△73	負債合計	220,030	213,540	△6,489
投資その他の資産	11,333	11,021	△312	純資産合計	136,173	135,890	△282
				自己株式	△2,123	△3,177	△1,053
資産合計	356,203	349,431	△6,772	負債純資産合計	356,203	349,431	△6,772

受取手形及び売掛金	202,408	→	176,728	△25,680	DISの売上債権の回収
支払手形及び買掛金	161,859	→	153,528	△8,330	DISの仕入債務の減少
借入金合計	27,484	→	27,322	△161	

2023年3月期 1Q累計 連結損益計算書 (決算短信P5)

(百万円)	2022/3 1Q		2023/3 1Q		増減	前期比
	実績	率	実績	率		
売上高	166,862		185,445		+ 18,582	+ 11.1%
売上総利益	14,465	8.7%	14,446	7.8%	△18	△0.1%
販売費及び一般管理費	10,071	6.0%	10,093	5.4%	+ 21	+ 0.2%
営業利益	4,393	2.6%	4,353	2.3%	△39	△0.9%
経常利益	4,521	2.7%	4,542	2.4%	+ 21	+ 0.5%
特別利益	97		44			
特別損失	0		0			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,114	1.9%	3,146	1.7%	+ 31	+ 1.0%

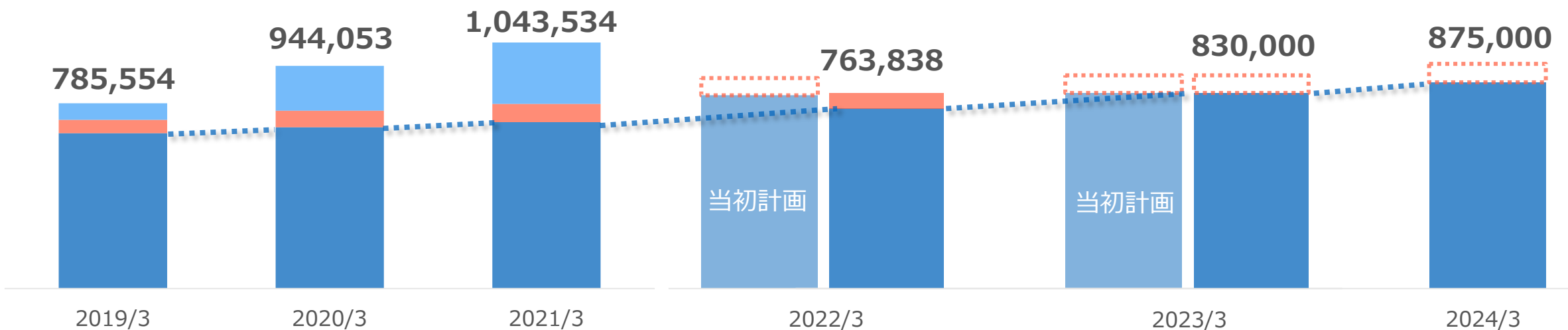
中期経営計画の進捗状況＜収益指標＞

(百万円)	2021/3	2022/3		2023/3		2024/3
	(実績)	(当初計画)	(実績)	(当初計画)	(業績予想)	(計画)
売上高	1,043,534	820,000	763,838	830,000	830,000	875,000
営業利益	35,028	28,500	24,059	28,600	27,360	31,400
営業利益率	3.4%	3.5%	3.1%	3.5%	3.3%	3.6%

→収益認識に関する会計基準を適用

＜売上高推移イメージ＞

- 集中的な端末需要に伴う売上高 ※一定条件に基づく概算
(Windows更新・GIGAスクール構想・テレワーク需要等)
- 収益認識基準適用の概算影響額 ※実績に基づく試算



1株配当

自己株式取得

配当性向

総還元性向

2022年3月期

中間 30円
期末 30円
年間 60円

約20億円 (2021/5/14~8/31)

33.7%

45.4%

2023年3月期 (予想)

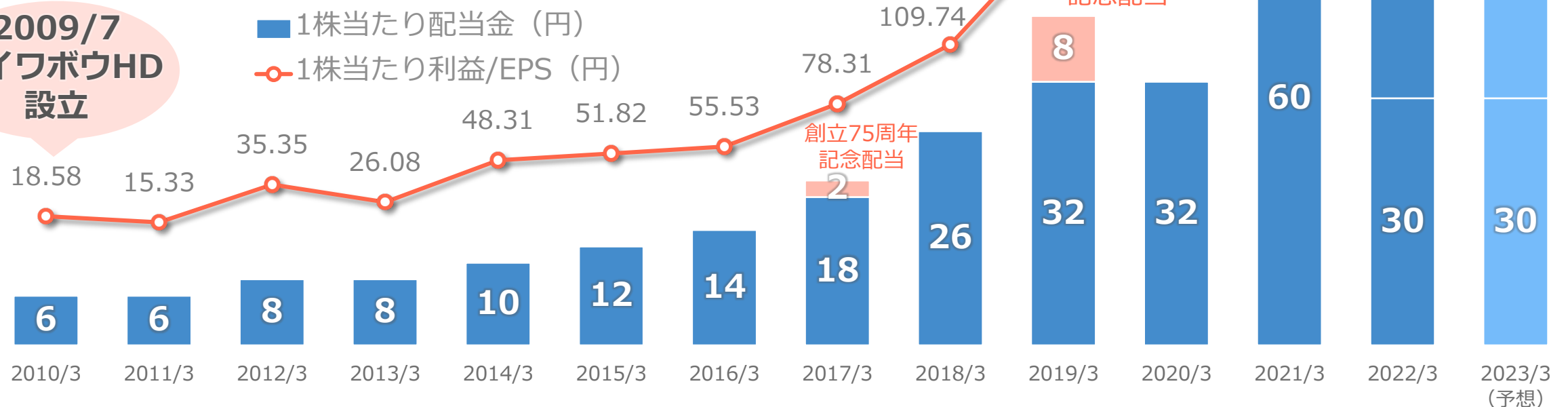
中間 30円
期末 30円
年間 60円

約30億円 (2022/5/13~10/31)

30.8%

46.2%

2009/7
ダイワボウHD
設立



※株式併合 (2017/10/1) ・ 株式分割 (2021/4/1) を過年度に遡及して表示



TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

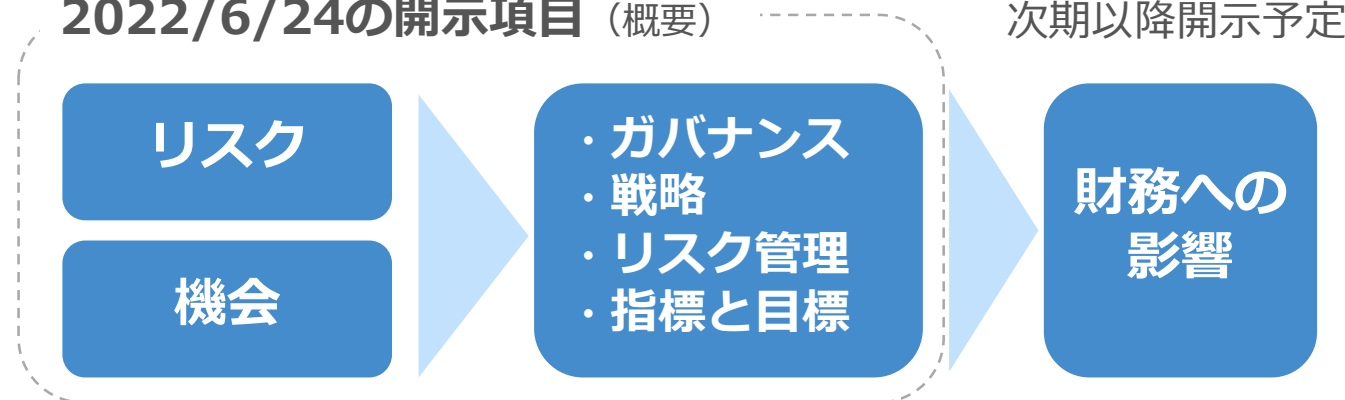


TCFD
Consortium

気候関連財務情報開示タスクフォース

- TCFDへの賛同を表明
- TCFDコンソーシアムへの参加

2022/6/24の開示項目（概要）



次期以降開示予定

気候変動におけるリスク・機会の影響を特定し、ステークホルダーに適切に開示

マテリアリティ策定

Daiwabo Sustainable Action2022



5分類16項目を策定し活動項目に紐づけ

ESGデータをサステナビリティサイトに公開 >>>

環境	社会	ガバナンス
- CO₂排出量 - エネルギー消費量 - 等	- 女性社員比率 - 有休取得率 - 寄付金額 - 等	- コンプライアンス - 教育受検率 - 役員構成 - 等



ESG目標の継続的なモニタリング

【参考資料】

- 収益認識基準の影響
- 業績推移グラフ

収益認識に関する会計基準の適用について

2022年3月期より企業会計基準第29号「**収益認識に関する会計基準**」を適用し、主にITインフラ流通事業の一部取引について売上高の計上方法を変更

(概算：億円)		2022/3 (実績)	2023/3 (予想)	増減
売上高	①旧基準	8,287	8,910	+622 +7.5%
	②新基準	7,638	8,300	+661 +8.7%
	②-①	△648	△610	
営業利益		240	273	+33 +13.7%
営業 利益率	①旧基準	2.9%	3.1%	
	②新基準	3.1%	3.3%	

<主な変更点>

■ 代理人取引に係る収益認識

ITインフラ流通事業における**保守・保証サービス、ソフトウェア（継続課金等）販売などの取引の一部**について、販売先への商品・サービスの提供における当社の役割が、会計基準上の「**代理人**」に該当するため収益認識の方法を変更

【旧基準】：販売対価の**総額**（A）を売上計上



【新基準】：販売対価の**純額**（A-B）を売上計上



(補足) ITインフラ流通事業の「取扱高」について

取扱高

Transaction Volume

- 2021年3月期以前の売上高と同じ基準で算出
(= 会計基準変更前の売上高)
- 取引規模を示す上で重要な指標となるため「取扱高」として継続して活用
- 管理会計における営業評価

取扱高

売上高

「収益認識に関する会計基準」

適用による影響額

(2022/3期～)

一部の保守・保証サービス、iKAZUCHI(雷)によるソフトウェア販売など、会計基準上の「代理人取引」について、販売対価の純額を売上高に計上

売上高

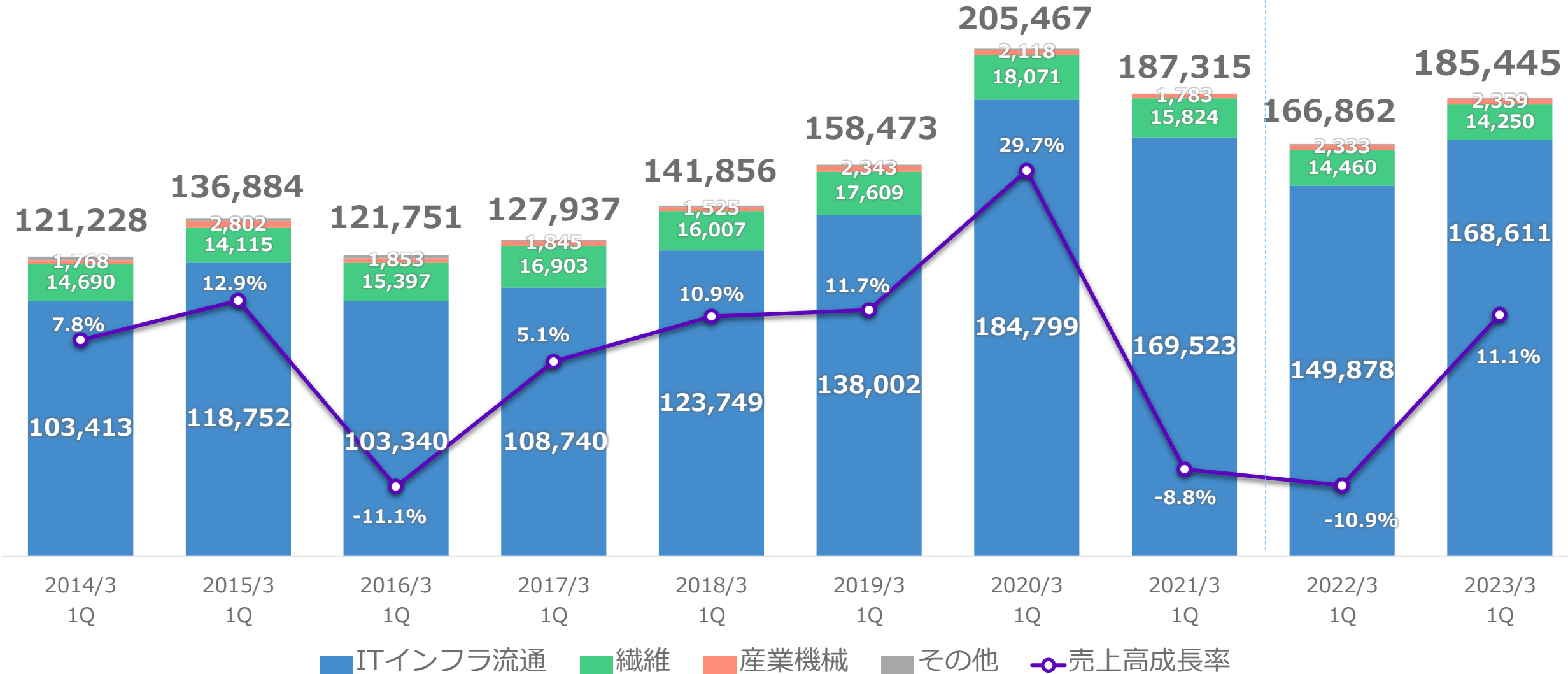
Net Sales

- 2022年3月期以降の売上高
- 財務会計における業績評価

連結売上高（1Q累計期間）

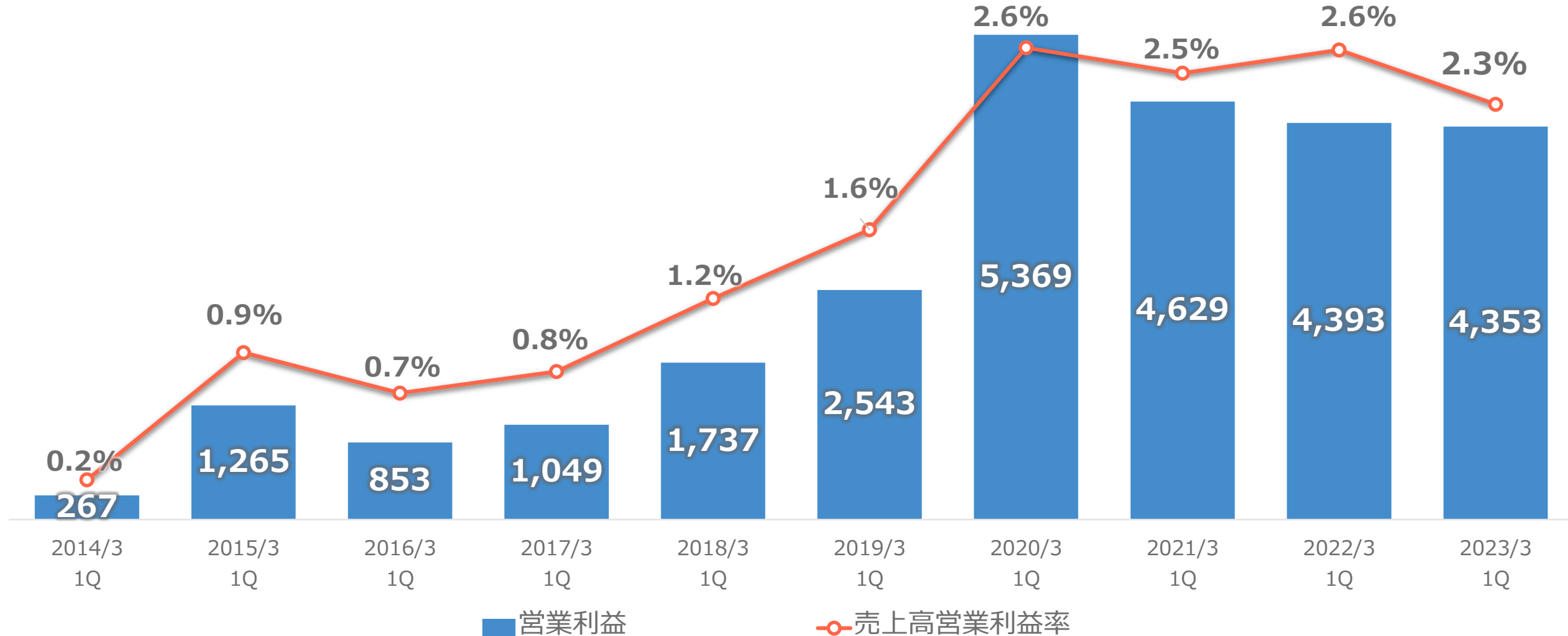
(百万円)

収益認識に関する
会計基準の適用



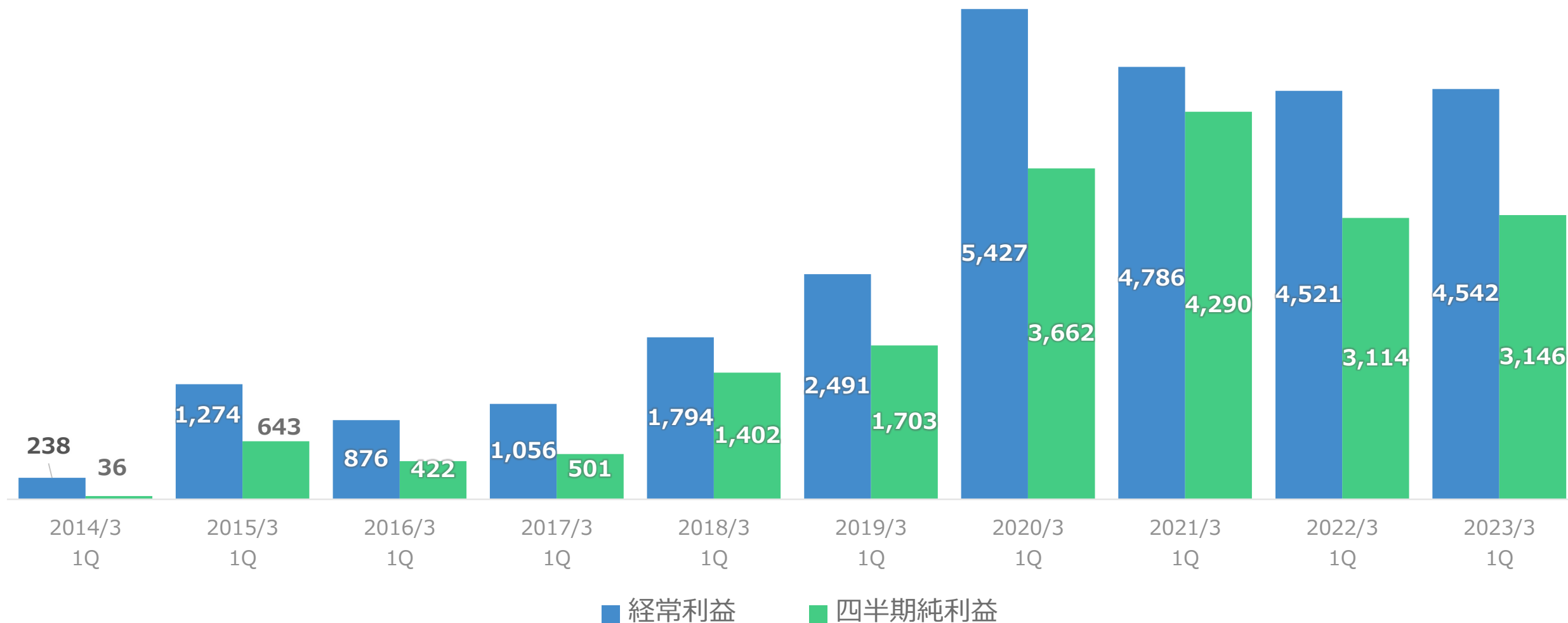
連結営業利益（1Q累計期間）

(百万円)



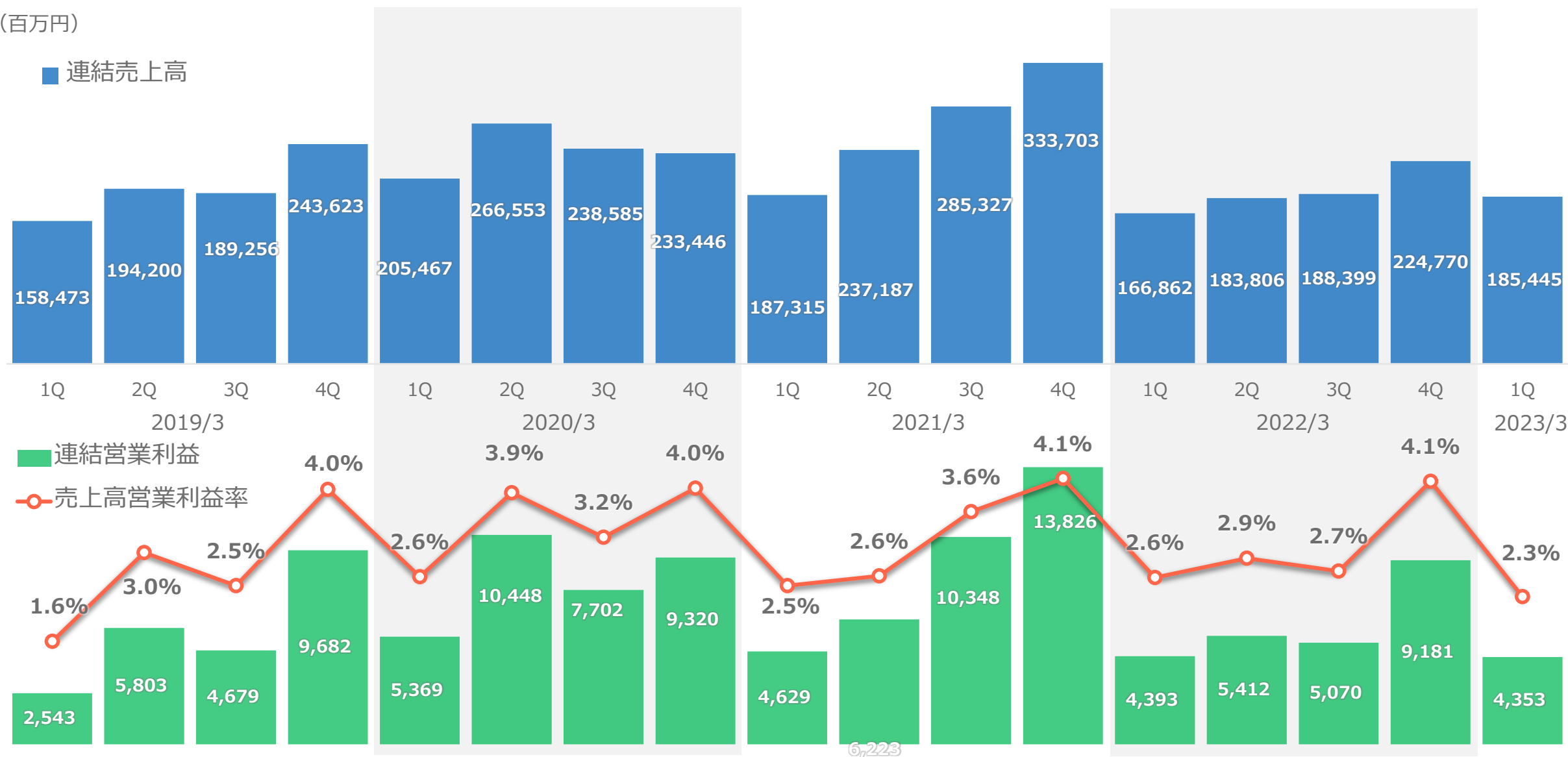
連結經常利益・連結四半期純利益（1Q累計期間）

(百万円)



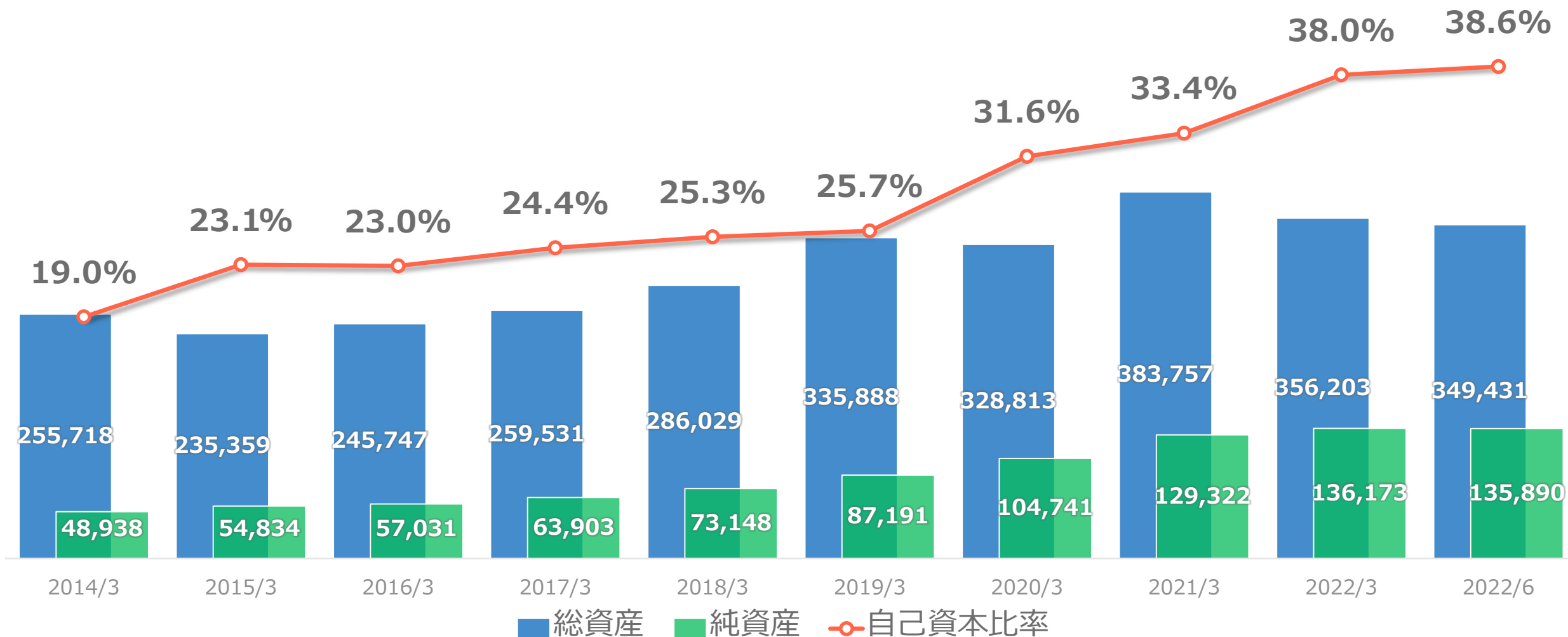
四半期別業績

(百万円)



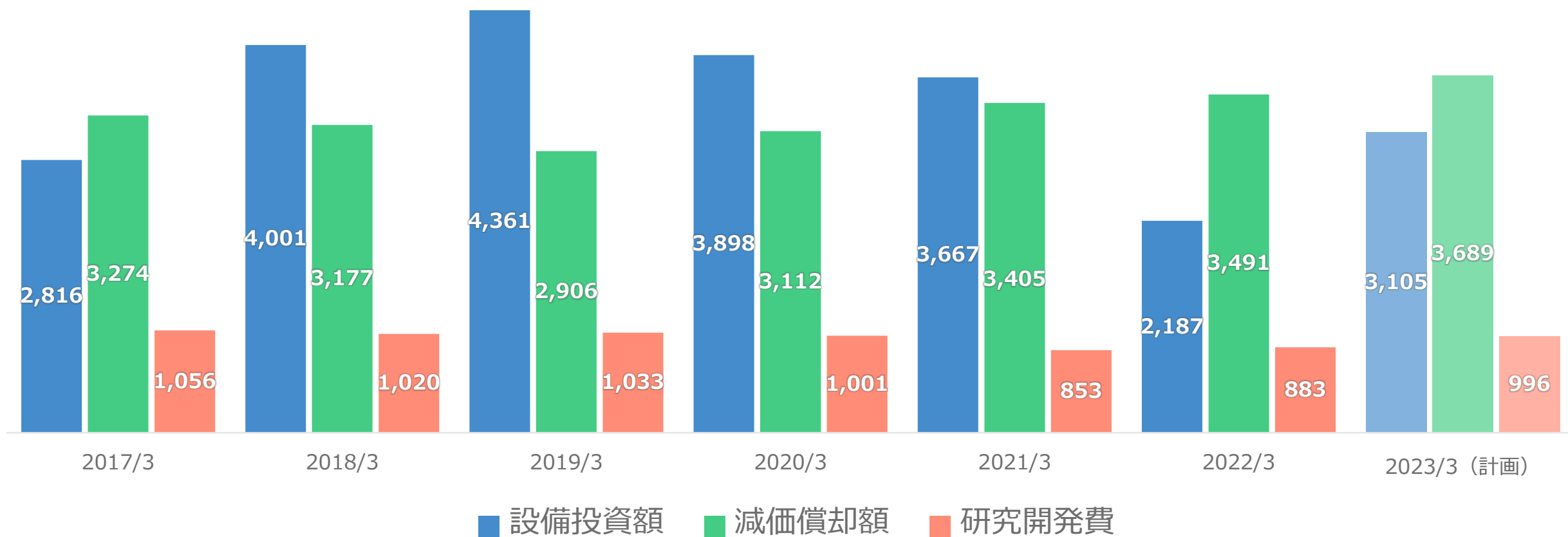
連結総資産・連結純資産・自己資本比率

(百万円)



設備投資額・減価償却額・研究開発費

(百万円)



<https://www.daiwabo-holdings.com/>



ダイワボウホールディングス株式会社

【免責事項】

本資料に記載された業績予想値等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに、当社が現時点で合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、その正確性を保証するものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因により本資料の内容と異なる可能性のあることをご承知おきください。なお、当社は理由の如何にかかわらず、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても責任を負うものではありません。

※本資料中に記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。